

Ⅲ 選択評価事項A 研究活動の状況

1 選択評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

本学の研究活動については、大学設置における滋賀県立大学基本構想に、基本理念として(1) 高度化、総合化をめざす教育研究、(2) 柔軟で多様性に富む教育研究、(3) 地域社会への貢献、(4) 国際社会への貢献 を次のように掲げている。

(1) 高度化、総合化をめざす教育研究

科学技術の進歩、国際化や高齢化などの進展に伴い、新しい社会経済システムの構築が求められている。また、社会のあらゆる分野でのボーダーレス化が進行し、これまでの専門に細分化した知識や技術では解決し得ない新たな課題が発生している。これらに対して、学際的な学術研究の推進と、さまざまな領域にわたる複雑な問題に対して自ら考え判断することのできる創造性豊かな人材の養成が求められている。

このため、技術の先端化や学術研究の進展に対応した高度で先進的な教育研究を行うとともに、関連する学術研究分野間の有機的連携をはかり、自然科学と人文社会科学を包括した総合的、学際的な教育研究を行う。

特に、人や技術と自然との関わりについての深い理解力を養うことを重視し、専門性と人間性の統合的な追求をめざす。

(2) 柔軟で多様性に富む教育研究

高等教育機能の多様化が進む今日、個性や特色ある独創的・先駆的な教育研究が求められている。

このため、社会の変化に対応しうる柔軟な教育課程と教育研究組織を編成するとともに、基礎学力に加えて应用能力や豊かな人間性を身につけた人材の養成をめざし、学生と教員の人間的な触れ合いを重視した教育を行う。

また、他の大学や研究所、試験研究機関等との連携を深め、学術研究の交流や共同研究などを多面的に推進する。

(3) 地域社会への貢献

現在の大学には、真理探求の本来的使命にとどまらず、開かれた大学として地域社会への貢献が求められている。すなわち、大学は、研究成果や学術情報の公開、地域が抱える課題の学問的解明、社会人に対する学習機会の提供など、地域文化の創造や産業の振興にも寄与するものでなければならない。

したがって、地域の新しい生活文化の創造や産業界の要請に即した実践的な教育研究を行うとともに、施設設備の開放、産学協同の研究推進のほか、公開講座等の開設、リカレント教育などの学習機会の拡充に積極的に取り組む。

(4) 国際社会への貢献

国際化の波は、産業経済から学術文化、日常生活に至る広汎な領域に及んでいる。そして、大学には、国際社会の一員としての自覚のもとに幅広い国際感覚を身につけた人材の養成と、独創的な学術研究を通して世界の平和と進歩に貢献することが期待されている。

このため、本学の教育研究においては、視野を世界におき、研究成果の情報発信や外国の大学等との学術交流を積極的に進める。

また、外国人留学生の受け入れ、留学制度の充実など日常的な国際交流を重視し、国際的視野や感覚を培うことのできる教育研究を行う。

(<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/rinen.html> を参照)

2 選択評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到る状況】

本学は、学長の強力なリーダーシップに基づき、研究・評価担当理事（副学長）の統括下に、重点領域研究、特別研究の展開、研究費の戦略的配分など研究戦略に係る推進方策や競争的資金の導入促進方策、研究成果の積極的公表等の検討を目的とする研究戦略委員会（資料A-1-①-1）を設置し、全学の研究の活性化を進めている。

資料A-1-①-1

公立大学法人滋賀県立大学研究戦略委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学組織規程第14条第2項の規定に基づき、公立大学法人滋賀県立大学研究戦略委員会（以下「委員会」という。）の組織および運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、滋賀県立大学（以下「本学」という。）において、重点的に推進する研究課題および戦略的研究施策の企画・立案を行い、本学の研究の高度化および活性化を図ることを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 本学が重点的に取り組むべき研究課題の設定に関する事項
- (2) 全学的、学部横断的研究計画の実施にかかる調整に関する事項
- (3) 本学研究費の戦略的配分の企画・立案に関する事項
- (4) 本学特別研究費の配分にかかる審査に関する事項
- (5) 研究資金の獲得に関する事項
- (6) その他、研究推進、研究支援に関する事項

(研究戦略企画員)

第4条 委員会の高度に専門的な業務を処理するため、委員会に研究戦略企画員を置く。

- 2 研究戦略企画員は、研究専門分野において、知見と実績を有する本学専任教員のうちから、委員長が推薦に基づき、理事長が任命する。
- 3 研究戦略企画員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、再任の場合の任期は1年とする。

(組織)

第5条 委員会の委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 研究を所掌する理事
 - (2) 理事長が指名する理事
 - (3) 研究戦略企画員
 - (4) 事務局次長
- 2 前項に定める委員のほか、委員長が理事長の了承を得て、必要と認めた者を委員に加えることができる。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、研究を所掌する理事をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、第3条に定めた事項を円滑に審議するため、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(委員以外の者の出席)

第9条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(事務)

第10条 委員会の事務は、事務局経営企画グループにおいて行う。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て、委員長が定める。

研究実施の主体となるのは各学部および各研究科であるが、他に研究および研究支援施設として、大学と企業者との共同研究等の交流により、企業者の研究開発を支援するとともに、本学の教育研究活動の推進を図ることを目的とする産学連携センター、地域連携研究員とともに地域課題に取り組み、将来を担う変革力を持った人材の育成と課題解決につながる研究を展開する「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」を推進する地域共生センター、本学における環境保全に関する基礎教育を支援し、廃棄物処理等に関する研究を行う環境管理センター、教育および研究活動に必要な図書、学術雑誌等および情報関連環境を整備し、これを効果的に運用および提供することによって、本学の教育および研究の推進に寄与することを目的とする図書情報センターが設置されている。(資料A-1-①-2、資料A-1-①-3、資料A-1-①-4)

資料A-1-①-2 産学連携センター

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/centers/chiikisangaku.html>

資料A-1-①-3 地域共生センター

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/centers/chiikicyosa.html>

資料A-1-①-4 図書情報センター

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/centers/tosho.html>

また、各部局では、学術研究を推進するための附属研究センター・施設等を設置している。環境科学部では、琵琶湖の物理、生物、化学的環境の測定、調査、解析を行うとともに、富栄養化機構の解明と防止対策について教育と研究を行う湖沼環境実験施設、森林における気象、大気、水理・水質、生態系の調査、測定を行うとともに、自然環境の回復、管理の方法について教育と研究を行う集水域実験施設、農地における気象、土壌、水理・水質、生態系の調査、測定を行うとともに生態系と調和した持続的な農業生産の手法・技術等について教育と研究を行う圃場実験施設を設置し、実証的、実際の教育研究に活用している。また、工学部では、ガラスの熔融から成型に至る信頼のおけるデータの測定と測定結果の物理化学的体系化等、ガラス製造に関する基盤技術の総合的な研究を行うとともに、ガラス研究者・技術者の人材育成に取り組むことを目的として、ガラス工学研究センターが設置されており、寄附講座として「ガラス製

造プロセス工学」講座により学内研究者等の参画を得て共同研究を推進し、ガラス製造技術に関する総合的な研究体制の構築を目指している。さらに、人間看護学部では、学部と地域をつなぐ地域交流看護実践研究センターを設置し、看護職への看護研究支援を実施している。

研究活動を展開する各学部、各研究科、全学共通教育推進機構、地域共生センター、産学連携センター等に配置されている教員、研究員等は資料 A-1-①-5 の通りである。また、研究を支援する事務体制は資料 A-1-①-6 の通りである。

資料 A-1-①-5 各学部・研究科等の研究者配置状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）

研究組織	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
環境科学部	20	21	2	13		56
工学部	16	18	2	7		43
人間文化学部	24	21	4	8	1	58
人間看護学部	12	9	0	6	11	38
全学共通教育推進機構		2		1		3
産学連携センター	1					1
地域共生センター		1				1
小計	73	72	8	35	12	200
ガラス工学研究センター		1		1		2
外部資金教員計	0	1	0	1	0	2
教員計						202

資料 A-1-①-6 事務系・技術系職員の配置状況（平成 26 年 5 月 1 日現在）

	事務職	技能職	契約職員等	
			事務職	教育研究補助
事務局次長	1			
総務グループ	10	4	15	
財務グループ	11		8	
経営企画グループ	9		9	
学生・就職支援グループ	5		5	
教務グループ	11		6	4
地域連携推進グループ	5		7	
	52	4	50	4

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の実施に必要な教育職員・技術系職員・事務系職員の配置が行われ、研究組織及び研究支援組織共に適切に構成されている。また、研究推進施策の計画・立案組織も十分に整備され、それぞれ機能している。研究成果の発信や刊行のための組織なども機能していると判断できる。研究遂行に必要な設備は概ね整備され、機能している。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

本学では、研究戦略委員会において4つの重点研究領域「琵琶湖モデルの構築」、「低炭素地域社会の実現」、「人々の健康と福祉への寄与」、「国際交流拠点の形成」を定め、全学的に取り組んでいる。また、研究活動を支援するために、総額約2,000万円の特別研究経費（重点領域研究：1,500万円（原則3年以内）、特別研究：200万円以内（原則2年））など競争的研究費を確保し、大学の研究目標理念に即した研究推進及び研究者育成を行っている。特に、重点領域研究経費は、本学の高度な基礎研究、独創的な研究、学際的研究等における優れた研究グループに対して重点的に研究費配分を行うものである。特別研究については、40歳未満を資格要件として若手研究者の育成を方針として決定している。（資料A-1-②-1）

また、国内外の共同研究についても、各部局において活発に取り組んでいる。これを支援するために、長期および短期の在外研修制度を設けている。また、平成20年度からは海外での国際会議で講演を支援する制度も設けている。（資料A-1-②-2、資料A-1-②-3）

資料 A-1-②-1 特別研究採択件数及び配分金額

	重点領域(3年)		特別研究(2年)		奨励研究				
	採択件数	配分金額	採択件数	配分金額	採択件数	配分金額			
H18			8	15,200	9	4,462			
H19			3	14,000	8	3,942			
H20	2	5,700	4	4,470	13	5,850			
H21	3	11,200	6	6,313	8	3,959			
H22	4	10,692	6	3,638					
H23	3	12,588	4	3,924					
H24	3	11,020	3	1,790			水質浄化P	3	1,800
H25	3	13,726	3	3,433					
H26	3	13,640	4	2,548					

※採択件数は、新規と継続の合計件数。

平成22年度より、奨励研究を廃止。

資料 A-1-②-2

滋賀県立大学 在外研修制度実績一覧 申請・採択件数

学部	H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
環境科学部	4	3	2	2	2	2	3	2	2	2	1	1	1	1
工学部					1	1								
人間文化学部	4	2	1	1	1		3	2	1	1	2	2		
人間看護学部	1		1		2	1								1
国際教育センター	1	1	1	1										
総計	10	6	5	4	6	4	6	4	3	3	3	3	2	2

表 A-1-②-3

国際学会等研究発表助成費 申請・採択実績一覧

	H20		H21		H22		H23		H24		H25	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
環境科学部	6	6	4	4	10	10	8	7	5	3	9	7
工学部	10	10	16	16	8	8	13	9	17	11	14	8
人間文化学部	4	4	5	5	3	3	4	3	6	3	8	7
人間看護学部	4	4	4	4			5	4	4	3	3	2
国際教育センター	3	3	2	2	2	2	2					
総計	27	27	31	31	23	23	32	23	32	20	34	24

開学当初の研究費がほぼ半減するなかで、科学研究費助成事業（科研費）に代表される競争的資金の獲得が大きな課題となっている。科学研究費助成事業（科研費）への積極的な応募を勧めるとともに、平成19年度から科学研究費助成事業（科研費）に申請し不採択になった課題の中から、比較的評価の高かった課題に対し次年度の再申請の準備のための経費を支給する制度を設けてきた。また、平成20年度から申請書類の事前レビュー制度を設けている。このレビュー制度は、2名の特任教授を任用することによって実施してきたが、平成26年度より大型の学際的研究の促進も視野に学内相互レビューも取り入れている。さらに採択研究の申請書の閲覧制度を設けている。

科学研究費助成事業（科研費）の獲得については一定の実績を上げてきている。ただ、獲得研究費の額の平均はやや少なく、研究交流会の実施などによって大型研究プロジェクトの獲得にむけて積極的に取り組みつつある。

共同研究、受託研究、奨励寄附金等の外部資金の受入については、積極的な情報提供や産学官連携コーディネートを擁する産学連携センターの組織的対応等により、取り組んでいる。

本学では、研究活動に関する施策として、研究費配分に関するものから研究活性化策や研究上の不正行為、生命倫理・動物実験に関するもの、さらに知的財産管理に関するものなど多様な施策を定めているが、資料A-1-②-4には研究活動実施のために整備された規程の一覧を示している。

資料A-1-②-4 学術研究実施に関係する規程等

- 公立大学法人滋賀県立大学研究戦略委員会規程
- 公立大学法人滋賀県立大学特別研究費取扱規程
- 公立大学法人滋賀県立大学受託研究等取扱規程
- 公立大学法人滋賀県立大学共同研究取扱規程
- 公立大学法人滋賀県立大学一般研究費配分要綱・一般研究費配分要領
- 公立大学法人滋賀県立大学在外研修取扱要綱
- 公立大学法人滋賀県立大学遺伝子組換え実験安全管理規程
- 公立大学法人滋賀県立大学放射線障害予防規程・放射線安全連絡会議要綱
- 公立大学法人滋賀県立大学毒物および劇物管理規程
- 公立大学法人滋賀県立大学化学物質調査要綱
- 公立大学法人滋賀県立大学における動物実験に関する規程・動物実験委員会規程
- 公立大学法人滋賀県立大学発明委員会規程
- 公立大学法人滋賀県立大学研究に関する倫理審査委員会規程

公立大学法人滋賀県立大学地域づくり調査研究センター受託研究取扱要綱
公立大学法人滋賀県立大学国際学会等研究発表助成取扱要綱
公立大学法人滋賀県立大学学会等開催補助金交付要綱
公立大学法人滋賀県立大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程・取扱細則
公立大学法人滋賀県立大学不正行為調査委員会設置要綱
公立大学法人滋賀県立大学利益相反マネジメント規程
公立大学法人滋賀県立大学知的財産ポリシー
公立大学法人滋賀県立大学教員の発明等に関する規程
公立大学法人滋賀県立大学の職務発明奨励金交付要綱
公立大学法人滋賀県立大学サバティカル研修細則・取扱要綱

【分析結果とその根拠理由】

本学の理念・目標を踏まえた中期目標・中期計画に加えて研究の戦略的目標を策定し、研究推進に必要な資金の配分や施策、知的財産、技術移転、研究環境整備及び安全等に関する規則などそれぞれを適切に定め、実施している。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

本学の研究活動などを評価する組織として、大学全般の評価関係を所掌する研究・評価担当の理事の所掌下の自己評価委員会、研究戦略委員会および事務局の経営企画グループがある。基本的には、これら組織が研究活動の状況を点検・評価し、問題点等の改善を行う。また、研究活動のみならず教育研究活動を検証し、問題点を改善するため、全学の自己評価委員会および部局ごとの自己評価委員会が設けられている。

個々の教員の教育研究活動及び社会連携活動など多様な活動の評価については、毎年自己評価に基づいて研究費を傾斜配分する制度を平成17年度から試行し、平成19年度から本格的に導入してきた。教員の業績を研究、教育、社会貢献および学内貢献の4区分に対して、資料A-1-③-1に示す評価項目、配点に従って個々の教員から提出された自己評価表により点数化し、研究費の50%を3段階に傾斜配分することとしている。この教員の自己点検評価制度については、国際貢献、学生支援の2つの区分を加えて、より実効性の高いものとするべく検討を行っている。また、平成20年度から研究者情報データベースを構築し、自己点検・評価、認証評価、法人評価、さらに教員評価などの各種評価に対応できるように整備してきている。(資料A-1-③-1、資料A-1-③-2)

資料 A-1-③-1 自己評価表 (別添資料)

資料A-1-③-2 研究者情報データベース

<http://db.spins.usp.ac.jp/search?m=home&l=ja>

また、本学は、毎年研究活動を含む年度計画評価を行い、設置者である滋賀県が外部委員により組織する

法人評価委員会によって法人評価を受審してきている。さらに平成22年度には大学評価・学位授与機構による認証評価について、選択評価である研究活動についても評価を受け、自己評価委員会や研究戦略委員会で引き続き改善に向けての取り組みを行っている。

【分析結果とその根拠理由】

大学法人化以降、全学の研究・評価関係事項を担当する研究・評価担当理事が置かれ、その所掌下に自己評価委員会を設置し、各学部等に部局長および自己評価委員会委員を中心とする自己点検・評価の体制を構築してきた。また、研究戦略委員会において自己点検評価や外部評価の意見を踏まえて、具体的な施策の企画、立案を行い、改善を図っている。教員の研究活動の評価については、毎年自己点検評価を行いその結果を研究費の評価配分とする制度を導入し、研究の活性化につなげてきている。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点を改善するための取組が行われていると判断する。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到係る状況】

研究活動の実績を示す指標となる学部学科別、科研費の申請件数と新規採択件数は、資料A-2-①-1の通りである。新規採択件数は平成22年度以降、25～32件の実績となっている。また、申請件数は100%には至らないが、徐々に増加傾向にある。他大学（公立大学86大学）との比較については、平成25年度以降「数値でみる滋賀県立大学」として外部にも公表しているが、平成25年度（資料A-2-①-2）、平成26年度とも採択数で15位、平成24年度（13位）より少し順位を下げたが、この間、13位～15位の範囲で推移している。医歯薬学系学部を開設している大学を除けば、大阪府立大学、首都大学東京以下、大都市圏の公立大学に伍して4～7位に位置する。採択金額の総額は毎年1億5,000万円前後を獲得してきているが、大型研究プロジェクトの採択は多くなく、採択額の平均はやや少ない（資料A-2-①-3）。

しかし、大型研究プロジェクトの獲得へ向けた研究交流会の実施など積極的な取り組みによって、近年、「地域イノベーション戦略支援プログラム：電気・熱・CO2のトリジェネレーションシステム」（文部科学省）、「スーパークラスター・プログラム（サテライトクラスター）：地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの開発」（JST）、「水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立」（環境省）といった大型の研究プロジェクトの獲得も実現してきている。公立大学法人として、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」を学是としてきた本学は、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「近江楽座」以降一貫して、「科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム（近江環人地域再生学座）」「大学教育・学生支援推進事業「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」」、そして「地（知）の拠点整備事業「びわ湖ナレッジコモンズ～地と知の共育・共創自立圏の形成」」COC事業へ、その教育研究の中心軸を強化進展させる競争的研究資金を獲得してきている。（資料A-2-①-4）

資料 A-2-①-1 科研費申請件数と新規採択件数

平成21年～平成26年 科研費申請件数と新規採択件数

申請者所属	2009			2010			2011			2012			2013			2014			総計
	継続申請	新規申請	新規採択	継続申請	新規申請	新規採択	継続申請	新規申請	新規採択	継続申請	新規申請	新規採択	継続申請	新規申請	新規採択	継続申請	新規申請	新規採択	
環境科学部	8	31	5	10	31	10	14	30	5	13	31	10	13	34	7	17	31	5	157
環境生態学科	3	8		2	7	1	1	10	1	2	10	2	3	11	3	4	11	2	49
環境政策・計画学科	1	5	1	1	5	1	2	5	1	2	8	4	5	5	1	5	5	1	28
環境建築デザイン学科	1	6	1	2	10	6	6	5	2	6	3	1	1	7	1	1	7		32
生物資源管理学科	3	12	3	5	9	2	5	10	1	3	10	3	4	11	2	7	8	2	48
工学部	5	39	7	10	35	12	17	30	7	21	25	6	16	31	10	13	29	7	150
材料科学科	1	14	1	2	14	4	6	12	1	7	10	1	5	12	5	7	12	2	60
機械システム工学科	2	13	5	6	7	2	5	9	1	4	9	2	3	11	2	2	9	3	45
電子システム工学科	2	9	1	2	12	5	6	8	4	9	6	3	7	8	3	3	7	2	41
ガラス工学研究センター		3		0	2	1		1	1	1			1			1	1		4
人間文化学部	9	20	6	14	22	7	15	21	11	17	23	9	21	17	5	16	23	7	106
地域文化学科	5	7	1	6	10	3	6	8	4	5	8	2	5	6	1	3	9	1	42
生活デザイン学科	1	4		1	4	1	1	5	4	4	2		3	2		2	5		18
生活栄養学科	1	4	2	2	6	2	3	5	2	5	7	3	7	4	2	5	6	5	28
人間関係学科	2	5	3	5	2	1	5	3	1	2	5	3	3	3	2	5	2		15
国際コミュニケーション学科										1			3	2		1	1	1	3
人間看護学部	4	10	2	7	8	1	9	11	7	11	17	6	12	10	4	6	21	5	67
国際教育センター		3	1	1	3	1	2	2			1	1							6
全学共通教育推進機構											1			2					3
環境共生システム研究センター		1						1			2	1	1	1					4
地域共生センター																1	1		1
地域産学連携センター					1			1											2
その他					1					1				1	1	1	1	1	3
総計	26	104	21	42	101	31	57	96	30	63	99	32	63	96	27	54	106	25	498

※申請者所属は申請時点のもの

※2014年度は申請件数に研究活動スタート支援を含むが採択には含まない

資料 A-2-①-2 平成25年度の採択状況（新規+継続）公立大学 上位20機関の状況

順位	機関名	採択数 (件)	配分額 合計 (千円)	教員数 (人)	医歯薬 の開設
1	大阪市立大学	405	1,059,240	710	○
2	大阪府立大学	396	1,028,560	702	
3	首都大学東京	386	1,085,829	687	
4	名古屋市立大学	346	767,520	504	○
5	横浜市立大学	328	951,990	378	○
6	京都府立医科大学	286	659,360	339	○
7	兵庫県立大学	261	603,330	557	
8	札幌医科大学	211	418,210	390	○
9	和歌山県立医科大学	183	351,390	347	○
10	奈良県立医科大学	174	337,220	345	○
11	福島県立医科大学	152	261,430	453	○
12	静岡県立大学	135	332,410	265	○
13	県立広島大学	91	117,130	250	
14	愛知県立大学	89	148,330	217	
15	滋賀県立大学	84	140,790	199	
16	京都府立大学	80	202,670	150	
17	秋田県立大学	77	146,380	221	
18	九州歯科大学	73	147,940	120	○
19	広島市立大学	63	129,610	193	
20	北九州市立大学	60	100,880	262	

資料 A-2-①-3 科研費獲得件数と金額

平成22年度～平成26年度 科研費獲得件数と金額

	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
環境科学部	14	25,660	20	42,020	19	29,770	22	35,100	21	30,766	22	46,670
環境生態学科	3	2,470	3	2,260	2	3,120	4	8,060	7	8,536	6	22,100
環境政策・計画学科	3	6,630	2	3,380	3	3,250	6	8,450	6	9,620	6	7,670
環境建築デザイン学	2	2,000	8	15,320	8	13,000	6	5,330	2	1,820	1	1,040
生物資源管理学科	6	14,560	7	21,080	6	10,400	6	13,260	6	10,790	9	15,860
工学部	12	25,090	25	63,250	24	45,760	27	38,610	26	47,710	20	40,040
材料科学科	2	4,030	9	25,810	7	14,170	8	10,400	9	19,500	9	15,600
機械システム工学科	7	15,340	8	9,620	6	7,540	6	8,970	5	11,050	5	11,180
電子システム工学科	3	5,720	7	25,610	10	20,280	12	18,720	10	14,950	5	11,440
ガラス工学研究センター			1	2,210	1	3,770	1	520	2	2,210	1	1,820
人間文化学部	16	27,540	21	31,193	26	44,842	27	51,060	27	42,770	23	34,775
地域文化学科	9	9,210	9	12,070	10	16,190	7	13,910	6	10,270	4	5,070
生活デザイン学科	1	5,070	2	6,240	5	13,000	5	6,240	3	3,380	2	2,730
生活栄養学科	3	6,890	4	6,110	5	8,450	8	21,580	10	19,370	9	18,460
人間関係学科	4	6,370	6	6,773	6	7,202	4	4,290	5	6,240	5	5,330
国際コミュニケーション学科							3	5,040	3	3,510	3	3,185
国際教育センター	1	650	2	4,030	2	1,300						
人間看護学部	7	10,560	10	9,770	16	21,840	16	20,800	14	26,390	11	14,040
環境共生システム研究センター							1	650				
地域共生センター									1	455	1	455
その他							2	7,980	1	6,760	2	8,890
総計	50	89,500	78	150,263	87	143,512	95	154,200	90	154,851	79	144,870

※各年度末時点での獲得件数と金額

資料 A-2-①-4 大型研究プロジェクト等の獲得

①文部科学省関連									
年度	募集プログラム名	採択プログラム名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
平成18年度	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	近江環人地域再生学座	45,064	45,170					
平成19年度	厚生労働省科学研究費補助金		33,100						
平成22年度	大学教育・学生支援推進事業	地域学副専攻化による学士力向上プログラム		20,000	18,000				
平成23年度	イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション戦略支援プログラム	電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの開発			28,043	49,305	50,089		
平成24年度	産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業	滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成				3,510	10,000		
平成25年度	「地（知）の拠点」整備事業	びわ湖ナレッジコモンズ～地と知の共育・共創自立圏の形成					24,282		
②環境省関連									
平成21年度	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業（環境省）	水よし、地域よし、未来よし」地域との連携による環境「三方よし」人材育成プログラム	5,000	5,000	5,000				
計			83,164	70,170	51,043	52,815	84,371	0	

受託研究、共同研究、奨励寄附金等の外部資金の受入状況は、資料 A-2-①-5 に示すとおりである。受託研究については、この5年間（平成21年度～平成25年度）、工学部、環境科学部を中心に年43件～51件獲得しているが、獲得額については、平成23年度の2億2,000万円をピークに減少し、半減の状況となっ

ている。共同研究については、工学部を主体に推進しているが、年によって35～48件と変動するが、総額は2,500万円から3,600万円へ一貫して伸びている。

資料 A-2-①-5 受託研究・共同研究・奨学寄附金 実績一覧

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
受託研究(件数)	46	43	51	46	46	232
受託研究収入(円)	82,533,187	186,270,010	221,319,505	125,146,031	99,323,775	714,592,508
<学部別内訳>						
環境科学部(件数)	17	19	19	18	15	88
(円)	44,061,000	75,784,360	65,589,835	50,104,661	21,150,155	256,690,011
工学部(件数)	20	13	21	19	19	92
(円)	26,257,187	74,988,900	144,972,380	66,442,070	46,011,900	358,672,437
人間文化学部(件数)	9	11	6	6	9	41
(円)	12,215,000	35,496,750	6,784,690	6,202,650	4,817,170	65,516,260
人間看護学部(件数)	0	0	0	1	0	1
(円)	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
国際教育センター(件数)	0	0	0			0
(円)	0	0	0			0
全学共通教育推進機構(件数)			4	1	1	6
(円)			3,815,100	496,650	494,550	4,806,300
地域づくり教育研究センター(件数)			1	0	0	1
教員分(円)			157,500	0	0	157,500
工学部、環境共生システム研究センター(件数)				1	0	1
(円)				200,000	0	200,000
産学連携センター					2	2
(円)					26,850,000	26,850,000

共同研究(件数)	38	38	40	48	35	199
共同研究収入(円)	25,177,319	28,337,255	26,103,000	30,716,550	36,766,500	147,100,624
<学部別内訳>						
環境科学部(件数)	4	0	4	9	3	20
(円)	2,100,000	0	300,000	1,525,000	346,500	4,271,500
工学部(件数)	27	25	30	31	26	139
(円)	17,673,000	20,735,070	20,803,000	23,925,000	31,940,000	115,076,070
人間文化学部(件数)	6	8	4	6	3	27
(円)	4,804,319	4,952,185	3,650,000	4,800,000	4,130,000	22,336,504
人間看護学部(件数)	1	2	1	2	1	7
(円)	600,000	350,000	350,000	466,550	350,000	2,116,550
国際教育センター(件数)	0	0	0			0
(円)	0	0	0			0
地域産学連携センター	0	1	0	0	0	1
(円)	0	300,000	0	0	0	300,000
副学長(件数)		2	0	0	0	2
(円)		2,000,000	0	0	0	2,000,000
全学共通教育推進機構(件数)			0	0	0	0
(円)			0	0	0	0
人間文化学部、環境科学部(件数)			1			1
(円)			1,000,000			1,000,000
工学部、人間看護学部(件数)					1	1
(円)					0	0
工学部、産学連携センター(件数)					1	1
(円)					0	0
受託・共同 合計(件数)	84	81	91	94	81	431
受託・共同 合計(円)	107,710,506	214,607,265	247,422,505	155,862,581	136,090,275	861,693,132

本学における知的財産の取扱いについては、平成19年度に制定された「知的財産ポリシー」および「発明委員会規程」に依っている。法人化後、初めて大学帰属となる知的財産が発生し、平成25年度末までに、資料A-2-①-6に示すように60件の職務発明届があり、そのうち40件を大学帰属として特許出願を行った（資料A-2-①-7）。

資料A-2-①-6 発明届（件数）

学部等	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
環境科学部	1	0	0	0	1	0
工学部	7	3	8	10	12	18
人間文化学部	1	1	2	0	2	0
人間看護学部	0	0	0	0	2	0
産学連携センター	0	1	0	0	0	0
計	9	5	10	10	17	18

資料A-2-①-7 特許出願数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特許出願件数(件)	5	3	8	5	11	13
特許実施許諾契約件数(件)	0	0	0	0	1	0
特許実施料収入(円)	0	0	0	0	0	0

各学部・研究科等の研究活動の実施状況は、研究活動実績票別紙様式①-甲、乙に詳細に記載されている。また、各学部は、研究年報等を毎年あるいは半年ごとに発行し、研究成果を公表している（資料A-2-①-8）。

資料A-2-①-9は過去5年間の論文・著書および学部別招待公演数を集計したものである。人間文化学部では学会誌・学術専門誌、著書等の研究業績が多く、環境科学部、工学部等の自然科学系分野では国際的に評価の高い学術誌に掲載された論文が多い。学部等でのばらつきはあるが、全学平均では年間一人当たり約3件の論文が発表されている。共著の場合が多い理系の環境科学部、工学部が年間4～5件以上であるのに対して、単著が多い文系の学部はややそれより少ない。

資料A-2-①-8 研究年報などの発行

学部	発刊誌名	発刊頻度
環境科学部	環境科学部・研究科年報	年1回
工学部	工学部報	年1回
人間文化学部	研究報告書「人間文化」	年2回
人間看護学部	研究報告書「人間看護研究」 業績報告書「研究・教育活動の記録」	年1回 年1回

表A-2-①-9 学部別著書・論文発表数

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	件数	教員数	教員一人あたり	件数	教員数	教員一人あたり	件数	教員数	教員一人あたり	件数	教員数	教員一人あたり	件数	教員数	教員一人あたり
環境科学部	270	54	5.00	241	53	4.55	209	57	3.67	246	55	4.47	189	55	3.44
工学部	138	34	4.06	157	37	4.24	150	39	3.85	134	39	3.44	174	44	3.95
人間文化学部	131	45	2.91	114	46	2.48	126	47	2.68	154	50	3.08	189	53	3.57
人間看護学部	3	36	0.69	33	34	0.97	38	34	1.12	38	35	1.09	23	36	0.63
合計	542	169	12.66	545	170	12.24	523	177	11.31	572	179	12.08	575	188	11.59

表A-2-①-10 学部別招待公演数

学部等	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
環境科学部	87	78	68	66	56
工学部	21	16	14	17	21
人間文化学部	51	62	37	54	50
人間看護学部	3	0	1	0	1
合計	162	156	120	137	128

【分析結果とその根拠理由】

科学研究費助成事業（科研費）申請件数、獲得件数、研究出版物の発行件数、著書・論文発表数、招待・基調講演件数、発明・特許の出願件数などから判断して、本学の研究活動の実施状況は、各学部の特徴を反映してその種類ごとに多少の違いはあるが、全般として活発な状況にあると判断できる。

以上のことから、研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われていると判断する。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

教員の研究活動に対しては、研究活動実績票別紙様式②【研究成果の質】に各学部の状況が具体的に記載されている。ここで各学部が言及しているように、高い評価や標準以上の評価が付与されている。

表 A-2-②-1 は学会賞等の受賞状況を示したものである。本学全体の傾向としては、学協会等から学会賞、奨励賞などをこの5年で計110件受賞（年平均22件）、外部から高い評価を受けている。さらに、環境科学部や工学部では、国内外の学会等における招待講演も数多く行われており、国際的に権威ある学術誌にも論文などが掲載されている。人間文化学部を中心として、書評や論文評で高く評価されている論文なども多い。

表A-2-②-1 学部等別学会賞等受賞数（年度別）

学部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
環境科学部	6	6	11	18	9
工学部	5	6	7	3	3
人間文化学部	5	3	8	8	10
人間看護学部	0	0	1	0	1
総計	16	15	27	29	23

【分析結果とその根拠理由】

文部科学省等が公募する競争的研究資金の獲得状況や企業等との共同研究などによる外部資金の獲得状況、さらに、学会等での受賞状況、国際的に権威ある学術雑誌や専門学術誌などでの書評・論文評、さらに、これまで本学が実施してきた外部評価報告書の評価など本学の研究活動の成果の質を示すデータからみて、研究の質が確保されていると判断する。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

各学部等では多種多様な研究活動が行われており、それら研究成果の社会・経済・文化的な貢献については研究活動実績票別紙様式③に示されている。それら研究成果を基に、本学教員は研究に関連する国、県・市町村の各種審議会や委員会委員を務めており、環境行政、自然環境保全行政など多種多様な領域での政策提言や指導・助言を行政等に行っている。主なものは表A-2-③-1に示すとおりである。平成26年度では延べ200名の教員が何等かの審議会や委員会委員に任命され、専門的知識を活かしての社会的貢献を行っている。また、国、県、市町村以外にも専門領域に関連する組織・団体などでの講演や、社会・経済・文化の発展に寄与する諸活動を行っており、平成26年度では延べ422件のぼっている（表A-2-③-2）。

表 A-2-③-1 委員等への就任例（平成 26 年度）

学部名	委員名
環境科学部	環境省水産動植物登録保留基準設定検討会委員、滋賀県基本構想審議会委員、滋賀県国土利用審議会委員、滋賀県環境審議会委員、滋賀県リサイクル製品認定懇話会委員、大津市環境審議会委員など
工学部	国土交通省社会資本整備審議会専門委員、滋賀県職業能力開発審議会委員、滋賀県商工観光労働部試験研究機関外部評価委員会委員、滋賀労働局粉じん対策指導委員など
人間文化学部	滋賀県食の安全・安心審議会委員、滋賀県葉事審議会委員、滋賀県都市計画審議会委員、彦根城世界遺産登録推進委員会委員、長浜市指定管理者選定委員会委員など
人間看護学部	滋賀県在宅医療等推進協議会委員、彦根市国民健康保険運営協議会委員など

表 A-2-③-2 各種審議会・委員会等への参加状況（平成 26 年度）

	営利企業の兼業	行政機関の審議会等の職	大学・その他公益法人等の職	総計
役員	0	20	14	34
環境科学部	5	96	23	124
工学部	2	8	28	38
人間文化学部	3	92	19	114
人間看護学部	0	24	23	47
全学共通教育推進機構	0	2	7	9
産学連携センター	0	4	2	6
事務局	0	4	1	5
合計	10	250	117	377

本学は、地域貢献活動を大学の一つの重要な使命として位置付け、学生のさまざまな地域貢献事業を推進している。そうした中から、上述のように、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「近江楽座」、地域再生人材創出拠点の形成プログラム「近江環人地域再生学座」、大学教育・学生支援推進事業「地域学副専攻化による学士力向上プログラム」、そして地（知）の拠点整備事業「びわ湖ナレッジコモンズ～地と知の共育・共創自立圏の形成」（COC事業）の採択を受け、研究活動としても、地域連携研究員との共同研究として地域課題研究に積極的に取り組んできている。

これら社会貢献・地域貢献活動はマスコミ等で取り上げられることも多く（表 A-2-③-3）、本学の研究活動に対する社会的評価は高い。さらに、産学官連携関係では、表 A-1-②-3, 4 に示したように共同研究、受託研究の実績も多く、また、研究活動成果の社会還元を図るものとして、特許関係では、上述のように、平成 25 年度末までに 60 件の職務発明届があり、そのうち 40 件を大学帰属として特許出願を行っている。

表 A-2-③-3 マスコミ掲載件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	次年1月	次年2月	次年3月	備考
平成22年度	30	30	28	23	25	59	73	63	55	51	66	42	※9月…コクチバス生息確認・野球 京滋大学リーグ2部 ※10月…旧県立短期大農業部跡地購入者の募集・京滋大学入れ替え戦 ※11月…秋の叙勲受章者 ※12月…琵琶湖底江戸時代の石材 ※1月…瀬田の唐橋「茶色」へ・センター試験・国公立大学2次試験出願状況 ※2月…国公立大学2次試験出願状況・旧県立短大跡地売却
平成23年度	32	28	34	25	24	64	55	57	35	59	54	75	※9月…地震で水没の集落跡発見 ※10月…県立大次期学長 ※11月…滋賀県立大学広告 ※3月…県立大入事・キラりん滋賀フライデー生中継！滋賀県立大学ストリートダンス
平成24年度	29	37	38	47	24	46	51	83	43	29	48	50	※7月…皇太子さま来県 ※11月…秋の叙勲受章者・タブノキ伐採 ※2月…県立大出題ミス・水口岡山城一休に石垣
平成25年度	47	47	47	44	28	59	41	34	31	23	44	34	※9月…大学日本酒サミット・タブノキの実生採集 ※2月…国公立大志願者数
平成26年度	33	27	33	30	15	39	29						

【分析結果とその根拠理由】

本学教員の研究活動の成果は、国、県・市町村における各種審議会や委員会委員としての諸活動を通じて、さまざまな社会貢献・地域貢献活動に寄与している。また、法人化以降に実施してきた地域貢献事業の社会的貢献度は極めて大きく、マスコミなどでも数多く報道されてきた。さらに、産学官連携活動でも企業との共同研究等で着実に成果をあげており、その結果は特許出願等の形で具現している。

以上の状況を踏まえ、本学の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況などから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断される。

(2) 目的の達成状況の判断

本学は、研究活動に係る目的を達成すべく、学長の強力なリーダーシップに基づき、研究・評価担当理事（副学長）の統括下に、重点領域研究、特別研究の展開、研究費の戦略的配分など研究戦略に係る推進方策や競争的資金の導入促進方策、研究成果の積極的公表等の検討を目的とする研究戦略委員会（資料 A-1-①-1）を設置し、全学の研究の活性化を進めている。

学部ごとに研究の特性に違いはあるものの、研究成果の質や量を表す指標である、論文・著作の発行件数、科学研究費助成事業（科研費）の獲得状況、国内外で開催される学会・シンポジウムにおける講演数、あるいは、研究成果に対する評価を示すと考えられる、地域再生人材創出拠点形成プログラム等の大型プロジェクトに対する評価、新聞報道の量とそこに記述されている一般社会の評価などから、目的の達成状況が良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

研究戦略委員会の一貫する研究戦略の下に、研究活動支援のために特別研究経費、在外研修制度など競争的研究費を確保している点、特に、重点領域研究を定め、学内の優れた研究グループに対して重点的に研究費配分を行っている点、40歳未満を資格要件とした特別研究支援枠を設け、若手研究者の育成を方針として決定している点、また、競争的研究資金獲得のための採択研究申請書の閲覧制度、相互レビュー制度を設けている点は優れていると評価している。

【改善を要する点】

研究活動をさらに活性化するために、科学研究費助成事業（科研費）など競争的研究資金の獲得、特に大型の競争的資金獲得のための戦略的対応が必要とされる。また、そのために、本学の小規模ながら広い分野にまたがる研究を活かすために学際的共同研究体制を構築すること、さらに個性ある国際研究拠点の構築を目指す必要がある。